



2022年10月27日

各 位

会 社 名 大日本塗料株式会社
代表者名 代表取締役社長 里 隆幸
(コード：4611、プライム市場)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 永野 達彦
(TEL. 06-6266-3102)

固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022年10月27日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産を譲渡することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、当該固定資産の譲渡及び最近の業績の動向等を踏まえ、2022年5月10日に公表いたしました2023年3月期第2四半期(累計)連結業績予想及び2023年3月期通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしますので、お知らせいたします。

1. 固定資産の譲渡及び特別利益の計上について

(1) 譲渡の理由

当社は、2019年8月まで本社敷地として使用していた当該物件について、これまで慎重にその用途を検討しておりましたが、この度、譲渡先から提示された条件が妥当であると判断したことから、経営資源の効率的な活用及び財務体質の強化を目的とし、当該物件を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益(概算)	現況
大阪市此花区西九条6丁目21番2他 土地：3,263㎡	約740百万円	賃貸不動産

譲渡価額及び帳簿価額は、譲渡先の強い意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となっております。また譲渡益につきましては、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に伴う費用の見積額を控除した概算額となっております。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人1社であります。譲渡先の強い意向により開示を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係及び取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2022年10月27日
(2) 契約締結日	2022年11月中旬(予定)
(3) 物件引渡期日	2023年3月中(予定)

(5) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益約740百万円は、2023年3月期第4四半期決算において固定資産売却益として特別利益に計上する見込みであり、下記の2023年3月期通期連結業績予想に織り込んでおります。

2. 連結業績予想の修正について

(1) 2023年3月期第2四半期(累計) 連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2022年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	34,100	1,250	1,370	750	26.47
今回修正予想 (B)	34,850	1,770	2,030	1,320	46.55
増減額 (B - A)	750	520	660	570	
増減率 (%)	2.2	41.6	48.2	76.0	
(ご参考) 前期実績 2022年3月期第2四半期(累計)	32,817	1,746	1,752	920	32.52

(2) 2023年3月期通期 連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	70,800	3,300	3,550	2,000	70.59
今回修正予想 (B)	72,000	3,800	4,200	3,300	116.22
増減額 (B - A)	1,200	500	650	1,300	
増減率 (%)	1.7	15.2	18.3	65.0	
(ご参考) 前期実績 2022年3月期	66,948	3,183	3,465	2,031	71.74

3. 修正の理由

2023年3月期第2四半期累計期間につきましては、国内塗料事業においては、原材料価格の上昇影響を強く受けておりますが、それに対する価格転嫁が順調に推移しております。照明機器事業においては、商業施設向けや建築向けの需要が回復したことに加え、原材料価格上昇に対する価格転嫁が順調に推移しております。この結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ前回発表の業績予想を上回る見通しです。

2023年3月期通期の業績予想につきましては、急激な円安進行による原材料価格の更なる上昇が懸念されますが、これまでに実施した価格転嫁の効果により、売上高、営業利益、経常利益は、それぞれ前回発表の業績予想を上回る見通しです。これに加えて、上記の通り、2023年3月期第4四半期決算において固定資産売却益を特別利益に計上する見通しであることから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表の業績予想を上回る見通しです。

(注) 本資料における上記の予想を含む記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績や結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。今後、業績予想の修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします

以上